

# 乳幼児健診体制あり方検討専門委員会

## 目 次

### 「乳幼児健診体制あり方検討専門委員会」報告書

- I. 緒 言
- II. 「乳幼児健診体制あり方検討専門委員会」  
における検討
- III. ま と め

# 乳幼児健診体制あり方検討専門委員会

(平成 22 年度)

## 「乳幼児健診体制あり方検討専門委員会」報告書

広島県地域保健対策協議会 乳幼児健診体制あり方検討専門委員会

委員長 小林 正夫

### I. 緒 言

平成 17 年 4 月、発達障害者支援法が施行され、市町が行う乳幼児健康診査で発達障害の早期発見に努めることとされた。これを受け、広島県においては平成 18 年度から 2 年間で乳幼児健診マニュアル（以下、マニュアルと略す）を作成し、乳幼児健診従事者および保育士を中心に配布した。

乳幼児健康診査は、精神・運動発達面などに専門的な経過観察を必要とする乳幼児を早期に発見し、適切な保健指導を行うために重要であるが、本県では、発達障害の早期発見・早期支援に関わる専門機関が不足しており、気になる子どもを発見しても、乳幼児健診従事者および保育士が行う対応はそれぞれであり、この実態を把握することが求められている。

また、乳幼児健康診査のうち、4 カ月健診を医療機関で実施している市町もあることから、医療機関におけるマニュアルの活用を促すとともに、発達障害の早期発見の視点を取り入れた健診のあり方を検討する必要がある。

このため、医療機関・市町・保育所などにおける乳幼児健康診査でのマニュアルの活用状況、保護者への相談状況などの実態の把握、マニュアルの有用性や課題を検討し、発達障害の早期発見および事後指導の充実に向けた市町への支援を行い、また、増加傾向にある外国人に対応できるよう、マニュアルをもとに広島県が作成した英語版問診票（案）の標準様式を医学的側面から検討する必要がある。

そこで、マニュアルが乳幼児健康診査などで発達障害の早期発見につながっているか、その有用性や課題について検討した。

### II. 「乳幼児健診体制あり方検討専門委員会」における検討

#### 1 委員会の開催

第 1 回	開催時期	平成 21 年 8 月 5 日(水) 19:00~21:00
	主な内容	・事業計画案 ・乳幼児健康診査マニュアル（平成 20 年 3 月作成）の活用状況および有用性の調査票の確定と調査計画について
第 2 回	開催時期	平成 22 年 6 月 2 日(水) 19:30~21:30
	主な内容	・乳幼児健康診査マニュアルの活用状況および有用性の調査の結果について ・乳幼児健康診査問診票案（標準様式）英語版について ・乳幼児健診における発達障害の早期発見および早期支援体制の構築について（地域における現状と課題）

#### 2 委員の構成

学識経験者、広島県医師会、療育医療センター、発達障害者支援センター、保育所代表、幼稚園代表、教育委員会、市町母子保健主管課、広島市、広島県、広島県子ども家庭センター（別表 1 の委員名簿のとおり）。

平成 20 年 3 月乳幼児健康診査マニュアル作成委員（広島県）を中心とした委員で構成した。

#### 3 検討事項

##### (1) 「乳幼児健康診査マニュアル」（平成 20 年 3 月）の活用状況および有用性

調査結果の概要は別紙のとおりである。

ア 調査の目的 マニュアルの活用状況およびその有用性について実態を把握し、発達障害の早期発見・早期支援体制のあり方を検討する資料とする。

イ 調査の対象 医療機関・市町などの乳幼児健診に従事する者、母子保健およ

び児童福祉担当者，保育所・幼稚園・子育て支援センター職員など

- ウ 調査期間 平成21年11月1日～11月30日
- エ 主な調査項目 別紙の「調査票」
- オ 調査の結果 別紙の「調査結果の概要」

表1 調査票の配布および回収状況

	配布枚数	回収枚数	回収率
乳幼児健康診査従事者・小児科医	1,592人	610人	38.3%
保育所	538機関	441機関	82.0%
幼稚園 (認定子ども園含む)	192機関	89機関	46.4%

(2) 実態調査からの検討

主な調査結果は，以下のとおりであった。

- ア マニュアルの内容の充実および研修会の実施  
乳幼児健診従事者ではマニュアルを活用している人が37.9%であり，従事者全員に配布したものの全体の4割程度の活用に残っている。

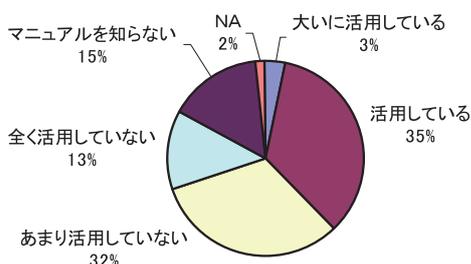


図1 マニュアルの活用状況 (N610)

その活用内容（複数回答）では，94.4%が「乳幼児健診の参考」に，32.5%が「保護者支援の参考」にしている。

マニュアルを活用しての課題・改善点（複数回答）では「活用方法の研修が必要」(26.7%)，「活用方法がわからない」(10.3%)であり，マニュアルの活用に向けて研修が必要と考えられ

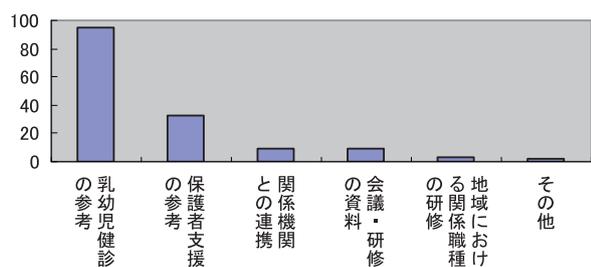


図2 マニュアルを活用しての課題・改善点 (複数回答) (N505)

る。

また，マニュアルの内容では「活用方法について研修が必要」(26.7%)，「対応の記述が不十分」(18.8%)，「項目が多すぎる」(16.4%)などが多く，具体的な対応や問診項目について十分な説明が必要である。

マニュアルを活用して，問診表の見直しを行うかどうかについては，「見直した」9.3%，「検討中」23.8%，「既に見直していた」10.3%である。平成17年度の調査で，既に「マニュアルを変更した」市町が50%，「発達障害の早期発見問診項目を入れている」市町が89.3%であり，平成17年には半数以上の市町が見直しを行っていることが影響していると思われる。

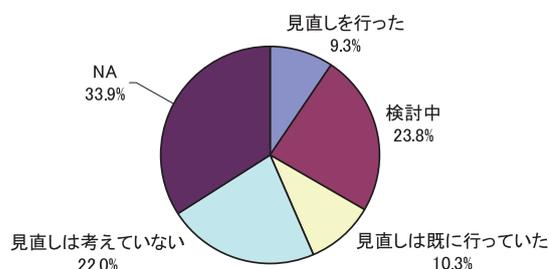


図3 問診票の見直し (N505)

- イ 発達障害の早期発見・早期対応での必要事項 (図4)

早期発見・早期対応で最も必要なこと（複数回答）は，①専門医療機関（療育機関）の充実(54.4%)，②気軽に相談できる機関の充実(53.4%)，③乳幼児健診の充実，④健診後のフォローの充実の順である。また，関係機関である保育所・幼稚園・教育委員会との連携が必要としており，継続した支援体制を構築することが重要である。関係者の質の向上のためには研修会の充実が望まれる。

回答機関別では，保育所は「気軽に相談できる機関の充実」(75.5%)「乳幼児健診の充実」(75.1%)「専門医療機関（療育機関）の充実」(63.5%)の順に多く，幼稚園でもほぼ同様の結果であった。

- ウ 気になる乳幼児を発見した時の対応 (図5)

乳幼児健診従事者は気になる乳幼児を発見したら何をするか（複数回答）については，約1/3が「職場内で相談し対応を考える」(33.8%)「遊びの教室などで経過観察」(33.1%)を実施して

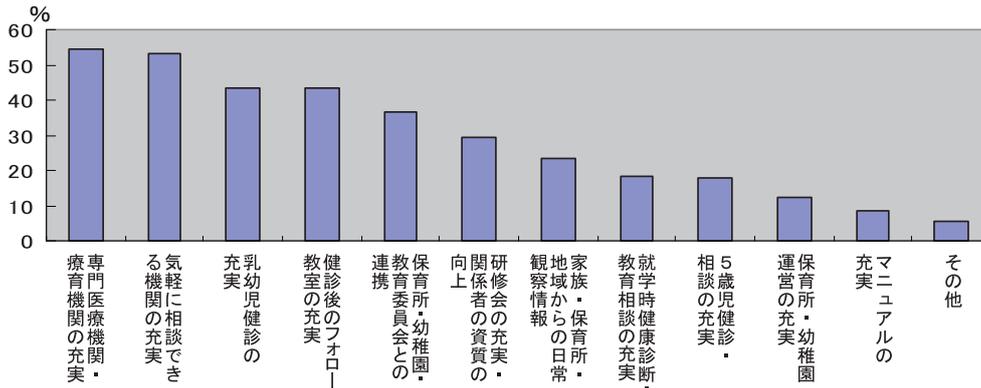


図4 発達障害の早期発見・早期対応での必要事項（複数回答）（N610）

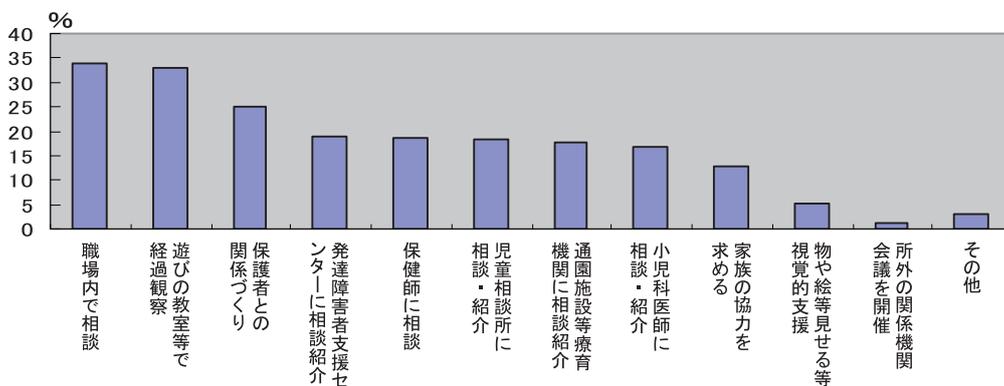


図5 気になる乳幼児を発見した時の対応（N610）

おり、次いで「家庭訪問などで保護者・家族との関係づくり」（24.9%）の順であった。また、約2割の者が、発達障害者支援センターや子ども家庭支援センター（児童相談所）など支援機関や相談機関に相談するなどの対応をとると答えている。

回答機関別では、保育所は「職場内で相談し対応を考える」（93.4%）と最も多く、次いで「日常生活場面での経過観察」（86.6%）、「保健師に相談」（49.7%）、「乳幼児健診の受診勧奨」（48.1%）の順であり、幼稚園でも同様の結果であった。

保育所や幼稚園は、気になる乳幼児を発見したら、職場内での対応を考え、日常観察で対応している状況にある。また、担当保健師に相談したり、乳幼児健診を受けるように保護者に勧めている。

エ 保護者支援の難しさや悩み

発達障害を早期発見・早期対応・家族への対応、マニュアルなどについての自由記載では、保育所への調査で「保護者支援の難しさや悩み」

（47.4%）に関するものが最も多かった。次いで「マニュアルの充実・わかりやすいマニュアル」（9.3%）の希望であった。

オ 気になる乳幼児の状況

発達障害ではないか気になる子どもは、在籍人数のうち、保育所は8.1%であり、幼稚園では2.2%であった。これは、保育所1所あたり7.43人、幼稚園1園あたり3.27人になる。

表2 気になる乳幼児の状況

区分	在籍人数数	子ども数	割合 (%)
保育所 (441 機関)	40,412	3,277	8.1
1所当たり	91.6	7.43	-
幼稚園 (89 機関)	13,227	291	2.2
1園当たり	148.6	3.27	-

広島市が4年前に調査したデータでは、2.9%であったので、今回の調査結果から、保育所においては気になる子が増加している可能性がある。

### (3) 乳幼児健康診査における発達障害の早期発見および早期支援体制について

#### ア 地域における現状と課題

- 診断する専門医や専門医療・療育機関の充実

乳幼児健診などで気になる乳幼児を発見しても、専門医や療育機関が不足しているため、次につながっていかない。

発達障害者支援センターでは、身近な地域で診断できる専門医師を増加させたいが、どのように増やすかが課題である。現状では乳幼児健診などで発見しても、医療機関がなく療育機関まで遠い地域もあり、診断まで2カ月～4カ月待ちの実態である。

なお、子どもの心の相談医については、増加傾向にある。

- 保護者支援の難しさ 認知して変容 どのように伝えるか

療育機関では、気になる乳幼児を診断し、保護者に伝えるが、保護者の障害の認知や受容が難しいと感じている。

- マニュアルの活用と研修の必要性

実態調査において多くの者が「マニュアル活用方法の研修」を希望している点から、マニュアルを活用した発達障害早期発見と早期支援についての従事者対象の研修会やスキルアップ研修を実施することが望ましい。

- 相談機関の充実

今回の調査では、発達障害を早期発見・早期支援で必要なこととして「困ったとき気軽に相談できる機関の充実」を望む者が、乳幼児健診従事者53.4%、保育所75.5%、幼稚園73%と多く、マニュアルや研修では解決できない場合の対処方法など関係職員をスーパーバイズする専門家の存在と、継続した研修会・事例検討（ケア会議）などが重要と考える。

- サポートファイルの普及と活用の推進

県の障害者支援課ではサポートファイルを作成し、幼稚園などから小学校へのサポートに活用しており、今後もサポートファイルの普及と活用の推進を図る。

- 育児教室・親子教室の充実

育児教室・親子教室に参加して子どもの発達に気づく保護者も多く、フォローアップ教

室やケースカンファレンスなどの充実が望まれる。

#### イ 関係機関との連携

- 子どもへのサポートのあり方

乳幼児健診において、気になる乳幼児を早期発見したあとの支援をどうするかが重要であり、市町はこども家庭センターなどの相談機関との連携に努めている。

また、保育所や幼稚園が気になる乳幼児を見つけたときには、各関係機関や保育士同士が連携し、支援に当たることが必要となる。

このため、保健師や保育士などと関係機関との連携のあり方について協議するとともに、気になる子どもや発達障害児への対応について、関係者のスキルアップが重要である。

- 幼稚園・保育所・教育委員会との連携

小学校入学前に、気になる子や発達障害児については、保育所・幼稚園から教育委員会へ情報を提供するとともに、個別計画やサポートファイルの活用を促進する、教育相談につなげるなど現場との連携を行い、児童を支援している。教育委員会もコーディネーター研修などを行っている。

### (4) 乳幼児健診問診票（標準様式）英語版についての検討

平成22年3月、広島県が作成した乳幼児健康診査マニュアルに基づき、日本語の不自由な英語圏の保護者にも活用できるよう、4カ月、10カ月、1歳6カ月、3歳児健康診査問診票などについて、英語版を作成した（別紙）。

なお、完成に当たっては、医学的表記などについて検討し、英語圏域の在広保護者などに試行するなど、保護者が使いやすいよう修正を行った。

今後、健診現場での活用が促進されるよう各市町に電子データを提供するとともに、広島県のホームページで周知していくこととする。

## Ⅲ. ま と め

乳幼児健康診査マニュアルの活用状況およびその有用性の検討を行い、以下の点について、今後の改善が必要と考えられる。

- 1 関係機関と連携した発達障害の早期発見および早期支援の体制づくり  
地域の専門医療機関や療育機関などが少ない現

状のなか、子どもを支える関係者が連携した支援が重要である。

## 2 マニュアルの内容の充実

現行のマニュアルは、問診項目の説明と保護者への相談対応などの記述が少ないので改善することが必要である。また、マニュアル活用の推進のため、関係者研修会の実施が望まれる。

## 3 気になる子どもの保護者支援

乳幼児健診の場や保育所・幼稚園で、気になる子どもを発見してから診断につなげるまで、継続した保護者や子どもへのフォローを行う。そのスーパーバイズのため、専門医や専門職種の増加

が期待される。

## 4 乳幼児健診問診票（標準様式）英語版の市町提供

広島県に暮らす英語圏外国人の発達障害児早期発見のため、今後の健診場面で活用に向けて市町に情報提供していく。

## 文 献

- 1) 子育て環境整備専門委員会報告書（平成17年度）：広島県地域保健対策協議会子育て環境整備専門委員会 委員長 小林正夫，広島医学 59 巻 12 号，2006 年 12 月。

別表 1

### 委 員 名 簿

(平成 21～22 年度)

区 分	所 属 役 職 名	名 前	備 考	
委員長	学識経験者	広島大学大学院医歯薬学総合研究科長 小児科教授	小林 正 夫	
	医療関係者	広島県医師会常任理事	堀 江 正 憲	
広島県立障害者療育支援センター所長		岩 崎 学		
広島市こども療育センター 発達支援部長		大 澤 多美子		
委員	支援施設代表	社会福祉法人つつじ 広島県発達障害者支援センター長	西 村 浩 二	
	幼稚園代表	学校法人青葉学園青葉幼稚園理事長	米 川 晃	
	保育所代表	福山市立水呑立正保育所長	今 川 たみ子	H21
		福山市立山手保育所長	宮 重 篤 子	H22
	教育委員会	広島県教育委員会教育部特別支援教育課長	竹林地 毅	
		広島県教育委員会教育部指導第一課長	吉 賀 忠 雄	
	保健福祉行政関係者	広島市こども・家庭支援課長	末 田 明 美	
広島市障害支援担当課長		世 羅 智 子		
廿日市市健康推進課		山 岡 和 美	H21	
		中 原 洋 子	H22	
北広島町大朝保健センター主任		福 田 さちえ		
広島県広島こども家庭センター判定指導課長		宇佐川 典 子		
広島県健康福祉局障害者支援課自立支援担当監		井 上 郁 男		
広島県健康福祉局健康対策課健康増進室長		小 林 昭 博	H21	
広島県健康福祉局健康対策課健康増進担当監	岡 本 羊 子	H22		



Q4 発達障害の早期発見・早期対応のために、何が必要とお考えですか。(複数回答可)

- |                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| 1 乳幼児健診の充実            | 2 健診後のフォロー教室の充実        |
| 3 気軽に相談できる機関の充実       | 4 専門医療機関(療育機関)の充実      |
| 5 保育所・幼稚園運営の充実        | 6 5歳児健診・相談の充実          |
| 7 就学前健康診断・教育相談の充実     | 8 研修会の充実(関係者の資質向上)     |
| 9 マニュアルの充実            | 10 家族・保育所・地域等からの日常観察情報 |
| 11 保育所・幼稚園・教育委員会等との連携 |                        |
| 12 その他 ( )            |                        |

Q5 何か気になる乳幼児を発見したら、あなたは何をしますか。(複数回答可)

- 1 物や絵等を見せるといった視覚的支援を行う
- 2 職場内で相談し、対応を考える
- 3 家庭訪問等による保護者・家族との関係づくりを行う
- 4 家族の協力を求める
- 5 市町の遊びの教室等で経過観察を行う
- 6 小児科医師に相談・紹介する
- 7 保健所・市町の保健師に相談する
- 8 こども家庭センター・児童相談所に相談・紹介する
- 9 発達障害者支援センターに相談・紹介する
- 10 通園施設など療育機関に相談・紹介する
- 11 所外の関係機関会議を開催する
- 12 その他 ( )

Q6 発達障害の早期発見・早期対応、マニュアルに対する意見等についてご自由にお書きください。

( )

御協力ありがとうございました。



Q4 発達障害の早期発見・早期対応のために、何が必要とお考えですか。(複数回答可)

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 乳幼児健診の充実         | 2 気軽に相談できる機関の充実   |
| 3 専門医療機関(療育機関)の充実  | 4 保育所・幼稚園運営の充実    |
| 5 5歳児健診・相談の充実      | 6 就学前健康診断・教育相談の充実 |
| 7 研修会の充実(関係者の資質向上) | 8 マニュアルの充実        |
| 9 家族・地域等からの日常観察情報  | 10 市町・教育委員会等との連携  |
| 11 その他( )          |                   |

Q5 何か気になる乳幼児を発見したら、まず、保育所として何をしますか。(複数回答可)

- 1 物や絵等を見せるといった視覚的支援を行う
- 2 職場内で相談し、対応を考える
- 3 家庭訪問等による保護者との関係づくりを行う
- 4 家族の協力を求める
- 5 日常生活場面で経過観察を行う
- 6 乳幼児健診への受診を勧める
- 7 所外の関係機関会議を開催する
- 8 小児科医師・嘱託医に相談する
- 9 保健所・市町の保健師に相談・紹介する
- 10 こども家庭センター・児童相談所に相談・紹介する
- 11 発達障害者支援センターに相談・紹介する
- 12 通園施設など療育機関に相談・紹介する
- 13 市町の遊びの教室等を紹介する
- 14 その他( )

Q6 発達障害の早期発見・早期対応、家族や乳幼児への対応として難しい点、マニュアルに対する意見等ご自由にお書きください。

( )

御協力ありがとうございました。



Q4 発達障害の早期発見・早期対応のために、何が必要とお考えですか。(複数回答可)

- |                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| 1 乳幼児健診の充実         | 2 気軽に相談できる機関の充実      |
| 3 専門医療機関(療育機関)の充実  | 4 保育所・幼稚園運営の充実       |
| 5 5歳児健診・相談の充実      | 6 就学前健康診断・教育相談の充実    |
| 7 研修会の充実(関係者の資質向上) | 8 マニュアルの充実           |
| 9 家族・地域等からの日常観察情報  | 10 市町・保育所・教育委員会等との連携 |
| 11 その他( )          |                      |

Q5 何か気になる乳幼児を発見したら、まず、幼稚園として何をしますか。(複数回答可)

- 1 物や絵等を見せるといった視覚的支援を行う
- 2 職場内で相談し、対応を考える
- 3 家庭訪問等による保護者との関係づくりを行う
- 4 家族の協力を求める
- 5 日常生活場面での経過観察を継続する
- 6 乳幼児健診への受診を勧める
- 7 所外の関係機関会議を開催する
- 8 小児科医師・園医に相談する
- 9 保健所・市町の保健師に相談・紹介する
- 10 こども家庭センター・児童相談所に相談・紹介する
- 11 発達障害者支援センターに相談・紹介する
- 12 通園施設など療育機関に相談・紹介する
- 13 市町の遊びの教室等を紹介する
- 14 その他( )

Q6 発達障害の早期発見・早期対応、家族や乳幼児への対応として難しい点、マニュアルに対する意見等ご自由にお書きください。

( )

御協力ありがとうございました。

〔別紙2 調査結果の概要〕

「乳幼児健康診査マニュアル」の有用性に関する調査結果の概要

広島県地域保健対策協議会  
「乳幼児健診体制あり方検討専門委員会」

I 調査の概要

1 調査の目的

平成20年3月広島県が作成し、市町の乳幼児健診従事者並びに保育所保育士等に配布した「乳幼児健康診査マニュアル」（以下「マニュアル」という。）の活用状況及びその有用性について実態を把握し、発達障害の早期発見及び早期支援体制のあり方を検討する資料とする。

2 調査の対象

医師、保健師、栄養士等乳幼児健診に従事する者、母子保健及び児童福祉担当者、保育所保育士、子育て支援センター職員等マニュアル所持者（広島市を除く）  
基本は、個人が調査対象であるが、保育所及び幼稚園は施設単位を調査対象とする。

※ 1,948名（県内マニュアル配布数）

3 調査の方法

調査法：自記式質問紙法（郵送法）

調査期間：平成21年11月1日～11月30日 1か月間

1) 乳幼児健診従事者（個人調査）

市町母子保健主管課を通じて、医師、保健師、栄養士等の従事者に配布し、回収した。また、小児科医療機関については、広島県医師会から配布し、県健康対策課が回収した。

2) 保育所及び幼稚園（機関調査）

保育所・幼稚園は公立・私立の機関に県医師会及び市町から送付し、施設単位で回答を得た。

4 調査の内容

（属性、活用の有無、活用の方法、乳幼児健診問診票の見直しの有無、活用しない理由、活用しての課題、発達障害の早期発見に必要な体制、気になる乳幼児を発見した時の対応、調査票は別紙のとおり。）

5 回収状況

	配布枚数	回収枚数	回収率
乳幼児健康診査従事者・小児科医	1,592人	610人	38.3%
保育所	538機関	441機関	82.0%
幼稚園（認定子ども園含む）	192機関	89機関	46.4%

個人調査については、乳幼児健康診査従事者の回収率38.3%。機関調査については、保育所及び幼稚園が82%、46.4%であった。

## 6 調査の結果

### 1) 乳幼児健診従事者の結果から

#### ○ 属性

表1 所属別回答状況

区 分	件数	割合(%)	区 分	件数	割合(%)
市町	262	43.0	子育て支援センター	10	1.6
医療機関	208	34.1	その他	39	6.4
保育所	24	3.9	NA	5	0.8
保健所	62	10.2	計	610	100

乳幼児健診従事者の所属別は、「市町」43%、「医療機関」34.1%「保健所」10.2%であった。

表2 職種別の内訳

区 分	件数	割合(%)	区 分	件数	割合(%)
小児科医師	129	21.1	母子保健推進員	23	3.8
保健師	247	40.5	その他	113	18.5
保育士	52	8.5	NA	5	0.8
栄養士	33	5.4			
看護師	8	1.3	計	610	100

職種別では、「保健師」40.5%と最も多く、次いで、「小児科医師」21.1%、事務担当等「その他」が18.5%の順であった。

#### ○ マニュアルの活用状況

表3 日頃の業務へのマニュアル活用状況

区 分	件数	割合(%)	区 分	件数	割合(%)
大いに活用している	20	3.3	マニュアルを知らない	94	15.4
活用している	211	34.6	NA	11	1.8
あまり活用していない	195	32.0			
全く活用していない	79	13.0	計	610	100

乳幼児健康診査従事者に対しては、平成20年4月、約2,000冊を配布したところであるが、今回の調査では「大いに活用している」3.3%「活用している」34.6%と4割弱に留まっており、「マニュアルを知らない」が15.4%であった。なお、広島市の小児科医には配布していない。今回の調査で、追加希望のあった機関には、追加配布(約550冊)した。

表4 マニュアルの活用内容(MA) (大いに活用、活用している231人に更間)

区 分	件数	割合(%)	区 分	件数	割合(%)
乳幼児健診の参考	218	94.4	会議・研修の資料	20	8.7
関係機関との連携	21	9.1	地域における関係職種の研修	7	3.0
保護者支援の参考	75	32.5	その他	4	1.7

マニュアルを「大いに」「活用している」と回答した人に、活用内容を複数回答で聞いたところ、「乳幼児健診の参考」が94.4%であり、マニュアルの活用目的を達成している。次いで、「保護者支援の参考」が32.5%であった。

表5 マニュアルを活用しての間診票の見直し N=505

区 分	件数	割合(%)	区 分	件数	割合(%)
見直しを行った	47	9.3	見直しは考えていない	111	22.0
検討中	120	23.8	NA	171	33.9
見直しはすでに行った	52	10.3	計	505	100

※表3のマニュアルを知らない・NAを除く。505

マニュアルをもとに、乳幼児健診問診票の「見直しを行った」が9.3%、「検討中」が23.8%と全体の3割余であった。

○ マニュアルの課題・改善点

表6 マニュアルを活用しての課題・改善点 (MA) N=505

区 分	件数	割合(%)
項目が多すぎる	83	16.4
項目に対する説明が不十分	53	10.5
対応についての記述が不十分	95	18.8
解説・説明が不十分	59	11.7
該当項目数が支援方法に反映せず	32	6.3
活用方法について研修が必要	135	26.7
どのように活用してよいかわからない	52	10.3
その他	40	7.9

マニュアルを活用しての課題・改善点では、最も多いのが「活用方法についての研修が必要」26.7%、「どのように活用してよいかわからない」10.3%であった。

また、マニュアルの内容について「対応の記述が不十分」18.8%、「項目が多すぎる」16.4%、「解説・説明が不十分」11.7%、「項目に対する説明が不十分」10.5%であった。

○ 発達障害の早期発見・早期対応に必要なこと

表7 発達障害の早期発見・早期対応のために必要なこと (MA) N=610

区 分	件数	割合(%)
乳幼児健診の充実	282	43.3
健診後のフォロー教室の充実	264	43.3
気軽に相談できる機関の充実	326	53.4
専門医療機関（療育機関）の充実	332	54.4
保育所・幼稚園運営の充実	76	12.5
5歳児健診・相談の充実	110	18.0
就学時健康診断・教育相談の充実	112	18.4
研修会の充実（関係者の資質の向上）	178	29.2
マニュアルの充実	53	8.7
家族・保育所・地域からの日常観察情報	144	23.6
保育所・幼稚園・教育委員会との連携	222	36.4
その他	34	5.6

発達障害の早期発見・早期対応のため、必要なことは、「専門医療機関（療育機関）の充実」54.4%と最も多く、次に「気軽に相談できる機関の充実」53.4%であり、専門機関の充実が高率であった。

また、「乳幼児健診の充実」43.3%「健診後のフォロー教室の充実」43.3%と早期発見の場と考えられる乳幼児健診及びその後の教室の充実を必要としているが、「5歳児健診・相談の充実」は18%、「就学時健康診断・教育相談の充実」18.4%と各発達段階に応じた健診・相談を必要としている。

「保育所・幼稚園・教育委員会との連携」36.4%であり、早期発見・早期対応には支援体制の一環である関係機関との連携をあげている。また、「家族・保育所・地域からの日常観察情報」23.6%と日頃の乳幼児の情報提供を求めている。このように、日頃の乳幼児の情報とともに、関係機関と連携しながら地域で支援する体制の充実を必要としている。

なお、関係者の資質の向上のため「研修会の充実」29.2%と3割が必要と答えているが、「マニュアルの充実」は8.7%と低率である。

○ 気になる乳幼児を発見したら、何をするか

表8 気になる乳幼児を発見したら何をするか(MA) N=610

区 分	件数	割合(%)
物や絵等見せるといった視覚的支援	31	5.1
職場内で相談し、対応を考える	206	33.8
家庭訪問等で保護者・家族との関係づくり	152	24.9
家族の協力を求める	79	12.9
遊びの教室等で経過観察	202	33.1
小児科医師に相談・紹介	102	16.7
保健師に相談	114	18.7
児童相談所に相談・紹介	112	18.4
発達障害者支援センターに相談・紹介	115	18.9
通園施設等療育機関に相談・紹介	108	17.7
所外の関係機関会議を開催	7	1.1
その他	19	3.1

何か気になる乳幼児を発見したら、あなたがすることについて、「職場内で相談し、対応を考える」33.8%、「遊びの教室等で経過観察」33.1%、「家庭訪問等で保護者・家族との関係づくり」24.9%の順であった。また、「発達障害者支援センター」「こども家庭センター・児童相談所」「保健師」「通園施設等療育機関」「小児科医師」等へ相談・紹介する者がほぼ同じ割合(18%前後)であった。

○ 自由意見

表9 発達障害の早期発見・早期対応、家族への対応、マニュアル等自由意見(MA) N=610

区 分	件数	割合(%)
マニュアルの充実・わかりやすいマニュアル等	55	9.0
乳幼児健診の充実	7	1.1
マンパワーの充実	2	0.3
診断する専門医の増加	6	1.0
スタッフ間の意識統一	0	0
関係機関及び専門機関との連携	12	2.0
就学指導の充実・教育委員会との連携	2	0.3
保護者支援の難しさ・悩み	18	3.0
発達障害の理解の拡大	3	0.5
支援システムの充実	3	0.5
その他	4	0.7

自由意見については、大きくまとめると、「マニュアルの充実・わかりやすいマニュアル等」が最も多く、次いで「保護者支援の難しさや悩み」「関係機関及び専門機関との連携」に関する記述が多かった。

## 2) 保育所

### ○ 属性

表 10 回答者属性別の内訳

区 分	件数	割合 (%)	区 分	件数	割合 (%)
園長・所長	357	80.9	NA	14	3.2
保育士	59	13.4			
その他	11	2.5	合計	441	100

保育所（機関調査）の回答者属性では、「園長・所長」が 80.9%と高率であった。

表 11 所在地別の内訳

区 分	件数	割合 (%)	区 分	件数	割合 (%)
広島市内	84	19.1	三原市・尾道市・世羅町	46	10.4
呉市・江田島市	50	11.3	府中市・神石高原町	22	5.0
福山市	104	23.6	三次市・庄原市	14	3.2
廿日市市・大竹市	27	6.1	北広島町・安芸大田町・安芸高田市	29	6.6
府中町・海田町・熊野町・坂町	15	3.4	NA	0	0.0
東広島市・竹原市・大崎上島町	50	11.3	計	441	100

保育所（機関調査）の地域別回答状況では、「福山市」「広島市」「呉市」が合せて 238 件（54.0%）で半数以上を占めている。

### ○ 発達障害ではないか気になる子どもの割合

表 12 発達障害ではないか気になる子どもの数（在籍人数総数：気になる子ども数）

区 分	在籍人数総数	子ども数	割合 (%)
保育所（441 機関）	40,412	3,277	8.1
1 所当たりの平均人数	91.6	7.43	-
幼稚園（89 機関）	13,227	291	2.2
1 園当たりの平均人数	148.6	3.27	-

保育所における発達障害ではないかと気になる子どもの割合は、8.1%を占めている。今回の調査の幼稚園では、全体の 2.2%である。

### ○ マニュアルの活用状況

表 13 マニュアルの有無

区 分	件数	割合 (%)	区 分	件数	割合 (%)
ある	242	54.9	NA	6	1.5
ない	193	43.8	合計	441	100

保育所におけるマニュアルの有無では、「ある」が 54.9%と半数以上の機関がマニュアルを所持している。なお、調査後、希望した保育所に乳幼児健康診査マニュアルを送付した。

表 14 日頃の業務へのマニュアル活用状況

区 分	件数	割合 (%)	区 分	件数	割合 (%)
大いに活用している	6	1.4	マニュアルを知らない	6	1.4
活用している	106	24.0	NA	191	43.3
あまり活用していない	116	26.3			
全く活用していない	16	3.6	計	441	100

保育所におけるマニュアルの活用状況では、「大いに活用している」1.4%、「活用している」24.0%と活用している機関が少なかった。

表 15 マニュアルの活用内容 (MA) (大いに活用, 活用している 112 人に更問)

区 分	件数	割合 (%)	区 分	件数	割合 (%)
子どもの日常生活の観察	105	93.8	会議・研修の資料	38	33.9
関係機関との連携	29	25.9	地域における関係職種の研修	2	1.8
保護者支援の参考	57	50.9	その他	1	0.01

「大いに活用」、「活用している」人に、その活用内容を見ると、「こどもの日常生活の観察」93.8%、次いで「保護者支援の参考」38.4%であった。

### ○ マニュアルの課題・改善点

表 16 マニュアルを活用しての課題・改善点 (MA) N=244

区 分	件数	割合 (%)
項目が多すぎる	19	7.8
対応について記載がない	35	14.3
解説・説明が不十分	17	7.0
どのように活用してよいかわからない	24	9.8
該当項目数と支援のしかたがわからない	21	8.6
活用方法について研修が必要	77	31.6
その他	30	12.3

※表 14 のマニュアルを知らない・NA を除く。244 人

マニュアルを活用しての課題・改善点では、「活用方法についての研修が必要」31.7%と最も多かった。

### ○ 発達障害の早期発見・早期対応に必要なこと

表 17 発達障害の早期発見・早期対応のために必要なこと (MA) N=441

区 分	件数	割合 (%)
乳幼児健診の充実	331	75.1
気軽に相談できる機関の充実	333	75.5
専門医療機関（療育機関）の充実	280	63.5
保育所・幼稚園運営の充実	112	25.4
5歳児健診・相談の充実	153	34.7
就学時健康診断・教育相談の充実	116	26.3
研修会の充実（関係者の資質の向上）	159	36.1
マニュアルの充実	33	7.5
家族・地域からの日常観察情報	83	18.8
市町・教育委員会との連携	77	17.5
その他	18	4.1

発達障害の早期発見・早期対応に必要なことについては、「気軽に相談できる機関の充実」75.5%、「乳幼児健診の充実」75.1%、「専門医療機関（療育機関）の充実」63.5%を多くの機関が選択している。

また、「研修会の充実（関係者の資質の向上）」については、36.1%と乳幼児健診従事者に比して高率であり、「5歳児健診・相談の充実」が34.7%と高率になっている。

○ 気になる乳幼児を発見したら、何をするか

表 18 気になる乳幼児を発見したら何をするか (MA) N=441

区 分	件数	割合 (%)
物や絵等見せるといった視覚的支援	146	33.1
職場内で相談し、対応を考える	412	93.4
家庭訪問等で保護者・家族との関係づくり	197	44.7
家族の協力を求める	110	24.9
日常生活場面での経過観察	382	86.6
乳幼児健診の受診勧奨	212	48.1
所外の関係機関会議の開催	30	6.8
小児科医師・嘱託医に相談・紹介	56	12.7
保健師に相談	219	49.7
児童相談所に相談・紹介	105	23.8
発達障害者支援センターに相談・紹介	120	27.2
通園施設等療育機関に相談・紹介	142	32.2
市町の遊びの教室等へ紹介	56	12.7
その他	20	4.5

気になる乳幼児を発見したら、まず保育所が何をするかについては、「職場内で相談し、対応を考える」93.4%、「日常生活場面での経過観察」86.6%とほとんどの機関が回答している。また、「保健師に相談」49.7%、「乳幼児健診の受診勧奨」48.1%、「家庭訪問等で保護者・家族との関係づくり」44.7%については約半数の機関が回答している。

○ 自由意見

表 19 発達障害の早期発見・早期対応、家族への対応、マニュアル等自由意見 (MA) N=441

区 分	件数	割合 (%)
マニュアルの充実・わかりやすいマニュアル等	41	9.3
乳幼児健診の充実	12	2.7
マンパワーの充実	13	2.9
診断する専門医の増加	2	0.5
スタッフ間の意識統一	12	2.7
関係機関及び専門機関との連携	29	6.6
就学指導の充実・教育委員会との連携	1	0.2
保護者支援の難しさ・悩み	209	47.4
発達障害の理解の拡大	1	0.2
支援システムの充実	2	0.5
その他	27	6.1

保育所の自由記載欄について、項目別に区分したところ、「保護者支援の難しさ・悩み」が47.4%と最も多かった。次いで「マニュアルの充実、わかりやすいマニュアル」が9.3%であった。

### 3) 幼稚園

#### ○ 属性

表 20 属性別の内訳

区 分	件数	割合 (%)	区 分	件数	割合 (%)
幼稚園代表者	56	62.9	NA	5	5.6
幼稚園教諭	25	28.1			
その他	3	3.4	合計	89	100

幼稚園（機関調査）の属性別内訳をみると、「幼稚園代表者」62.9%と多かった。

表 21 所在地別の内訳

区 分	件数	割合 (%)	区 分	件数	割合 (%)
広島市内	40	44.9	三原市・尾道市・世羅町	9	10.1
呉市・江田島市	12	13.5	府中市・神石高原町	1	1.1
福山市	10	11.2	三次市・庄原市	1	1.1
廿日市市・大竹市	4	4.5	北広島町・安芸大田町・安芸高田市	1	1.1
府中町・海田町・熊野町・坂町	6	6.7	NA	0	0.0
東広島市・竹原市	5	5.6	計	89	100

地域別では、「広島市内」が44.9%であり半数近くになる。

#### ○ マニュアルの有無と活用状況

表 22 マニュアルの有無

区 分	件数	割合 (%)	区 分	件数	割合 (%)
ある	26	29.2	NA	1	1.1
ない	62	69.7	合計	89	100

幼稚園におけるマニュアル有無では、「ない」が69.7%となっており、市町から配布されていない。

表 23 日頃の業務へのマニュアル活用状況

区 分	件数	割合 (%)	区 分	件数	割合 (%)
大いに活用している	0	0	マニュアルを知らない	8	9.0
活用している	8	9.0	NA	56	62.9
あまり活用していない	11	12.4			
全く活用していない	6	6.7	計	89	100

幼稚園におけるマニュアルの活用状況については、「回答なし」が多かった。

表 24 マニュアルの活用内容 (MA) (大いに活用, 活用している 8人に更問)

区 分	件数	割合 (%)	区 分	件数	割合 (%)
子どもの日常生活の観察	8	100.0	会議・研修の資料	4	50.0
関係機関との連携	1	12.5	地域における関係職種の研修	2	25.0
保護者支援の参考	6	75.0	その他	0	0.0

マニュアルの配布が少ないので、活用内容に大きな差はなかった。

○ マニュアルの課題・改善点

表 25 マニュアルを活用しての課題・改善点 (MA) N=25

区 分	件数	割合 (%)
項目が多すぎる	4	16.0
対応について記載がない	3	12.0
解説・説明が不十分	3	12.0
どのように活用してよいかわからない	4	16.0
該当項目数と支援のしかたがわからない	3	12.0
活用方法について研修が必要	8	32.0
その他	6	24.0

※マニュアルを知らない・NAを除く。25人

マニュアルを活用若しくは活用していないと回答した人に、マニュアルを活用しての課題・改善点を聞いたところ、「活用方法についての研修が必要」32.0%と最も多かった。

○ 発達障害の早期発見・早期対応に必要なこと

表 26 発達障害の早期発見・早期対応のために必要なこと (MA) N=89

区 分	件数	割合 (%)
乳幼児健診の充実	48	53.9
気軽に相談できる機関の充実	65	73.0
専門医療機関（療育機関）の充実	50	56.2
保育所・幼稚園運営の充実	15	16.9
5歳児健診・相談の充実	21	28.1
就学時健康診断・教育相談の充実	16	23.6
研修会の充実（関係者の資質の向上）	19	21.3
マニュアルの充実	5	5.6
家族・地域からの日常観察情報	25	28.1
市町・保育所・教育委員会との連携	21	23.6
その他	6	6.7

幼稚園における発達障害の早期発見・早期対応のために何が重要かでは、「気軽に相談できる機関の充実」73.0%と最も多く、「専門医療機関（療育機関）の充実」56.2%、「乳幼児健診の充実」53.9%と保育所の結果と同様であった。

「家族・地域からの日常観察情報」28.1%、「5歳児健診・相談の充実」28.1%、「市町、保育所・教育委員会との連携」23.6%であった。

○ 気になる乳幼児を発見したら、何をするか

表 27 気になる乳幼児を発見したら何をするか (MA) N=89

区 分	件数	割合 (%)
物や絵等見せるといった視覚的支援	10	11.2
職場内で相談し、対応を考える	70	78.7
家庭訪問等で保護者・家族との関係づくり	30	33.7
家族の協力を求める	41	46.1
日常生活場面での経過観察	65	73.0
乳幼児健診の受診勧奨	15	16.9
所外の関係機関会議の開催	1	1.1
小児科医師・園医に相談・紹介	15	16.9
保健師に相談	11	12.4
児童相談所に相談・紹介	15	16.9
発達障害者支援センターに相談・紹介	30	33.7
通園施設等療育機関に相談・紹介	29	32.6
市町の遊びの教室等へ紹介	4	4.5
その他	3	3.4

気になる子どもを発見したら、幼稚園としてまずすることは、「職場内で相談し、対応を考える」78.7%と最も多く、次いで「日常生活場面での経過観察」73%、「家族の協力を求める」46.1%の順である。

○ 自由意見

表 28 発達障害の早期発見・早期対応，家族への対応，マニュアル等自由意見 (MA) N=89

区 分	件数	割合 (%)
マニュアルの充実・わかりやすいマニュアル等	7	7.9
乳幼児健診の充実	4	4.5
マンパワーの充実	2	2.2
診断する専門医の増加	1	1.1
スタッフ間の意識統一	0	0
関係機関及び専門機関との連携	4	4.5
就学指導の充実・教育委員会との連携	0	0
保護者支援の難しさ・悩み	33	37.1
発達障害の理解の拡大	1	1.1
支援システムの充実	0	0
その他	8	9.0

幼稚園の自由記載欄について、項目別に区分したところ、保育所と同様に、「保護者支援の難しさ・悩み」が37.1%と最も多かった。

広島県地域保健対策協議会 乳幼児健診体制あり方検討専門委員会

委員長	小林 正夫	広島大学大学院医歯薬学総合研究科
委員	井上 郁男	広島県健康福祉局社会福祉部障害者支援課
	岩崎 學	広島県立障害者療育支援センター
	宇佐川典子	西部こども家庭センター 判定指導課
	大澤多美子	広島市こども療育センター 発達支援部
	岡本 羊子	広島県健康福祉局保健医療部健康対策課
	吉川 正哉	広島県医師会
	末田 明美	広島市こども未来局こども・家庭支援課
	世羅 智子	広島市こども未来局こども・家庭支援課障害児支援担当課
	竹林地 毅	広島県教育委員会教育部特別支援教育課
	中原 洋子	廿日市市福祉保健部健康推進課
	西村 浩二	広島県発達障害者支援センター
	檜谷 義美	広島県医師会
	福田さちえ	北広島町保健課
	堀江 正憲	広島県医師会
	宮重 篤子	福山市立山手保育所
	吉賀 忠雄	広島県教育委員会教育部指導第一課
	米川 晃	青葉幼稚園